



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,750		5,448		5,933		6,598	
2021年3月期第3四半期	92,630	14.0	3,769	38.1	4,117	35.5	2,126	52.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,127百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 5,243百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	378.36	377.23
2021年3月期第3四半期	119.72	119.29

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	159,757	117,587	72.4	6,702.37
2021年3月期	159,629	115,178	71.1	6,419.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 115,717百万円 2021年3月期 113,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				115.00	115.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000		7,000		7,200		5,600		321.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,293,516 株	2021年3月期	19,293,516 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,028,328 株	2021年3月期	1,604,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,439,858 株	2021年3月期3Q	17,764,927 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

### （1）経営成績に関する説明

（当四半期の経営成績）

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、個人消費や企業活動が制限され厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展等により年末にかけて日常生活や経済活動の正常化が期待されましたが、足元ではオミクロン株により感染が急拡大しており、原油価格高騰やサプライチェーンの混乱による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の最終年度（新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしたことから、最終年度を1年間延長しております。）にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、機能ソリューション事業は、各分野において回復基調となりました。アパレル事業は、緊急事態宣言等の解除後も店舗販売の低迷影響を受けました。また、ライフクリエイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業や時短営業の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,750百万円（前年同期は92,630百万円）、営業利益は5,448百万円（前年同期は3,769百万円）、経常利益は5,933百万円（前年同期は4,117百万円）となりました。また、不動産売却に伴い固定資産売却益4,999百万円（特別利益）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,598百万円（前年同期は2,126百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,721百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

（セグメント別の概況）

＜機能ソリューション事業＞

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムの巣ごもり需要継続に加え、輸出・工業用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品とOA関連製品の回復に支えられ好調に推移しました。電子部品分野は、世界的な半導体不足に伴い部材調達に難航した影響を受けましたが、コストダウン活動が寄与しました。メディカル分野は、国内、欧州で新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、中国市場及び医療用レーザーの伸長により好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は41,208百万円（前年同期は36,454百万円）、営業利益は5,934百万円（前年同期は3,365百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は470百万円減少し、営業利益は29百万円減少しております。

#### <アパレル事業>

アパレル事業全体では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況低迷などにより、店頭販売が影響を受けましたが、EC、通販チャンネルは好調に推移しました。インナーウェア分野は、メンズ商品がベトナム工場の操業休止影響を受けましたが、レディース商品は接着技術を用いた差異化ファンデーション商品群が好調に推移しました。レッグウェア分野は、緊急事態宣言再発令などによる市場構造の変化により、ストックキングの着用機会が大幅に減少したため、工場稼働停止による生産調整を実施しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は43,475百万円（前年同期は47,909百万円）、営業利益は1,342百万円（前年同期は2,339百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,109百万円減少し、営業利益は7百万円増加しております。

#### <ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、賃貸事業は堅調に推移しましたが、ショッピングセンター事業では、緊急事態宣言による時短営業やイベント中止が続き、集客に影響を受けました。スポーツクラブ分野は、緊急事態宣言再発令および自治体からの要請に伴う臨時休館・営業時間短縮等の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は8,489百万円（前年同期は8,741百万円）、営業利益は343百万円（前年同期は304百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は141百万円減少しており、営業利益は1百万円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、159,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,871百万円、商品及び製品の増加1,427百万円、有形固定資産その他の増加1,308百万円（建設仮勘定等）、仕掛品の増加1,152百万円、受取手形及び売掛金の増加1,130百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,120百万円であり、主な減少要因は、前橋地区、東京地区の固定資産を譲渡したこと等による建物及び構築物の減少4,005百万円及び土地の減少1,299百万円、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少3,373百万円であります。

負債は、42,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,281百万円減少しました。主な減少要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少5,867百万円、賞与引当金の減少1,021百万円であり、主な増加要因は、流動負債その他の増加2,329百万円（設備関係未払金等）、未払法人税等の増加2,188百万円であります。

純資産は、117,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,408百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加6,598百万円、為替換算調整勘定の増加1,066百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,034百万円、自己株式の取得による減少1,918百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,201百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2021年11月5日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,717	11,588
受取手形及び売掛金	27,715	28,846
商品及び製品	21,094	22,521
仕掛品	5,714	6,867
原材料及び貯蔵品	4,302	5,423
その他	3,564	4,445
貸倒引当金	△17	△4
流動資産合計	72,090	79,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,689	35,684
機械装置及び運搬具（純額）	10,727	10,120
土地	12,173	10,873
その他（純額）	2,332	3,640
有形固定資産合計	64,923	60,319
無形固定資産	1,612	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	15,638	12,265
その他	5,437	6,181
貸倒引当金	△71	△67
投資その他の資産合計	21,004	18,379
固定資産合計	87,539	80,069
資産合計	159,629	159,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,830	7,974
短期借入金	4,913	5,016
コマーシャル・ペーパー	500	500
1年内返済予定の長期借入金	7,301	1,598
未払法人税等	397	2,585
賞与引当金	1,436	415
その他	8,484	10,813
流動負債合計	30,863	28,904
固定負債		
長期借入金	4,581	4,313
退職給付に係る負債	3,645	3,879
長期預り敷金保証金	4,750	4,524
その他	610	548
固定負債合計	13,587	13,265
負債合計	44,451	42,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,674	6,677
利益剰余金	84,456	89,073
自己株式	△6,904	△8,765
株主資本合計	110,298	113,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,120
繰延ヘッジ損益	16	0
土地再評価差額金	△45	△26
為替換算調整勘定	389	1,455
退職給付に係る調整累計額	575	111
その他の包括利益累計額合計	3,256	2,661
新株予約権	158	158
非支配株主持分	1,465	1,710
純資産合計	115,178	117,587
負債純資産合計	159,629	159,757

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	92,630	92,750
売上原価	64,053	62,946
売上総利益	28,577	29,803
販売費及び一般管理費	24,807	24,355
営業利益	3,769	5,448
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	421	364
固定資産賃貸料	229	214
為替差益	—	61
助成金収入	182	317
その他	160	66
営業外収益合計	1,022	1,060
営業外費用		
支払利息	101	68
固定資産賃貸費用	225	212
為替差損	76	—
操業休止関連費用	—	148
その他	271	146
営業外費用合計	674	576
経常利益	4,117	5,933
特別利益		
固定資産売却益	2	4,999
投資有価証券売却益	1,444	761
固定資産受贈益	34	—
特別利益合計	1,481	5,760
特別損失		
固定資産除売却損	63	194
投資有価証券売却損	1,428	123
減損損失	—	※1 881
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 961	※2 398
その他	134	521
特別損失合計	2,588	2,119
税金等調整前四半期純利益	3,011	9,574
法人税等	824	2,898
四半期純利益	2,186	6,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,126	6,598

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,186	6,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,044	△1,201
繰延ヘッジ損益	△69	△15
為替換算調整勘定	△269	1,133
退職給付に係る調整額	350	△463
その他の包括利益合計	3,056	△547
四半期包括利益	5,243	6,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,217	5,994
非支配株主に係る四半期包括利益	25	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## 1. 有償支給に係る取引

有償支給取引について、従来は、「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

## 2. 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品・サービスの提供における当社及び国内連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から商品の仕入先及びサービスの提供先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 3. 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

## 4. 顧客に支払われる対価

売上リベートや他社ポイント等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,721百万円減少し、売上原価は2,334百万円減少し、販売費及び一般管理費は362百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は149百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
群馬県前橋市	商業施設	建物及び構築物ほか	881
計			881

## 減損損失の主な種類別の内訳

建物及び構築物	880	百万円
その他	0	〃
計	881	百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

ライフクリエイト事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」881百万円として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

## ※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体の要請等を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)および商業施設におけるテナント支援を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	86	国内・海外生産工場における休業期間中の固定費
アパレル事業	213	国内・海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	662	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費、テナント支援
合計	961	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う政府・自治体の要請を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、海外生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	—	
アパレル事業	149	海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	249	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費
合計	398	

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,222	47,755	8,652	92,630	—	92,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	153	88	475	△475	—
計	36,454	47,909	8,741	93,105	△475	92,630
セグメント利益	3,365	2,339	304	6,009	△2,240	3,769

(注)1 セグメント利益の調整額△2,240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,018	43,319	8,413	92,750	—	92,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	155	75	421	△421	—
計	41,208	43,475	8,489	93,172	△421	92,750
セグメント利益	5,934	1,342	343	7,620	△2,171	5,448

(注)1 セグメント利益の調整額△2,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイティブ事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において881百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機能ソリューション事業」の売上高は470百万円減少、セグメント利益は29百万円減少し、「アパレル事業」の売上高は2,109百万円減少、セグメント利益は7百万円増加し、「ライフクリエイティブ事業」の売上高は141百万円減少、セグメント利益は1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年1月31日に消却いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 5.18%)
3. 消却実施日 2022年1月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、18,293,516株となります。